

スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金交付申請書兼完了報告書

申請日 令和 年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター 理事長殿

一般財団法人宮城県建築住宅センターが定める「スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金交付要綱」に同意のうえ、交付要綱第8第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

- ※ 申請書及び添付書類は、全て消すことができないボールペン等で記入してください。(入力したものでも差し支えありません)
- ※ チェック欄は、枠内の該当する項目にチェック(✓)を入れてください。Excelファイルで申請書を作成する場合は、ブルダウンリストから✓を選択してください。
- ※ 申請書及び添付書類は、全てA4サイズの片面使用してください。
- ※ 申請書及び添付書類は、チェックリストの順番に並べ、ホッチキス留めせずにクリップ又はダブルクリップで左上を綴じてください。

1 申請者

個人

法人

個人事業主

住所	〒 —	※住民票に記載されている住所を記載してください	
氏名	フリガナ		
連絡先	電話番号 — —	緊急連絡先 — —	※ 携帯など、日中、連絡先がとれる番号
	電子メールアドレス		

2 補助対象設備等を導入した場所

申請者の住所と一致

1の住所と異なる
(以下の記入も必要)

※ 原則として、申請者等が自ら居住する住宅に設備等を導入した場合に、補助対象とします。

1と異なる場合 補助対象設備等 を導入した場所	〒 — 宮城県			
1と異なる理由	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	①申請者が単身赴任中である、又は 生計同一者の住居に設置等を行った ③1の申請住宅に住んでいるが、 住民票を異動できない「特段の事由」がある	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	②既存住宅省エネ改修の申請であり、かつ 1の住宅に、今後1年以内に転居予定である。 ④その他 ()

※①に該当する場合は、「補助金申請の手引き」22ページに記載のある書類の提出をお願いします。

※③・④に該当する場合は、事前に申請窓口(Tel022-265-3605)へご相談ください。

3 建築区分

新築住宅(分譲住宅含む)

既存住宅(一戸建て)

既存住宅(共同住宅)

4 補助金額に係る情報

対象設備	補助を申し込む設備等 ※選択項目(□)は、枠内の該当する項目にチェック(✓)を入れてください		補助申込金額
	①	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム	, 0 0 0 円
	②	<input type="checkbox"/> 地中熱ヒートポンプシステム	, 0 0 0 円
	③	<input type="checkbox"/> 蓄電池	, 0 0 0 円
	④	<input type="checkbox"/> V2H	, 0 0 0 円
	⑤	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池(エネファーム)	, 0 0 0 円
	⑥	<input type="checkbox"/> 既存住宅省エネ改修	, 0 0 0 円
	⑦	<input type="checkbox"/> みやぎゼロエネルギー住宅	, 0 0 0 円
		合計	, 0 0 0 円

5 手続き代行者に係る情報

※ 申請者以外が補助金申請を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。その場合、申請書類等に関する連絡は、原則として代行者に行います。

代行者名	※支店名・営業所名も記載してください。		
所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/>		
担当者名			
連絡先	電話番号 ※携帯など、日中連絡がとれる番号 - - -	FAX番号 - - -	
	電子メールアドレス(原則として、不備指摘はメールで行うため、アドレスが存在する場合は必ず記入してください。)		

6 補助金振り込み先に関する情報

※ 振込先の口座名義は、「1申請者」欄に記載の氏名と同一にしてください。

金融機関名							
支店名 (現存することを要確認)							
金融機関コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	支店コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>
口座名義(カタカナ)					預金種別 (普通預金以外不可)	普通預金	
口座番号(右詰)	<input type="text"/>						

7 申請者による確認欄

必ず申請者自身が次の項目を確認し、相違がなければ右欄にチェックをしてください。

No.	確認事項	チェック
①	申請に係る補助対象設備等を導入した建物は、申請者自身が所有しています。	<input type="checkbox"/>
②	補助対象設備概要書に記載した設備等について、これまで本補助金の申請を行ったことはありません。	<input type="checkbox"/>
③	補助対象設備等から供給される電力・熱等は、申請者(申請者が法人である場合の代表者)又は生計同一者が、住居として使用する建物において使用しています。	<input type="checkbox"/>
④	私は、本補助金交付申請に当たり、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。))又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者、その他同法同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であるとともに、今後、これらの者にならないことを誓約します。 上記の誓約に反することが明らかになった場合は、申請を却下されても異存ありません。	<input type="checkbox"/>
⑤	交付申請書及び添付書類について、虚偽の事実はありません。	<input type="checkbox"/>

8 申請住宅棟数及び用途に関する確認欄

① 申請住宅の住宅用途以外の部分の有無※	<input type="checkbox"/> 有(有の場合②も記入してください) <input type="checkbox"/> 無
② 登記上の用途別登記面積 (建物登記等の提出が必要)	a:居宅用途 <input type="text"/> m ² b:居宅以外の用途 <input type="text"/> m ² a < b の場合申請不可

※太陽光、蓄電池、V2H、エネファーム、ゼロエネ住宅の場合で、発電または蓄電した電力を供給できる(離れを含む)居宅用途以外の部分を指します。

補助対象設備概要書【太陽光、地中熱、蓄電池、V2H、家庭用燃料電池】

1 太陽光発電システム

太陽光発電設備が、他の類似制度又はJ-クリーン制度における他のプロジェクト(令和4年度の国ZEH補助金申請に伴う「J-クリーン・リンク俱乐部」等)に登録している(「はい」の場合は右にチェックを記入)

基準日 イ 電力受給開始日		令和 年 月 日			
【特例】 新築と同時に設置した場合で、かつ、電力受給開始日が、住宅の引渡日よりも前である場合(上記受給開始日が令和2年12月～4年11月であり、かつ新築引渡日が令和3年12月以降)		基準日 ⇒ 住宅引渡日	令和 年 月 日		<input type="checkbox"/> 左記条件を満たすため、特例を利用し基準日を変更する
ロ 売電の状況(いずれかにチェック)		<input type="checkbox"/> 売電契約を締結している場合はいずれかにチェック (FIT 契約 <input type="checkbox"/> 非 FIT) <input type="checkbox"/> 系統連系のみ			
ハ モジュールの設置種別(いずれかにチェック)		<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既存のシステムに増設 (<input type="checkbox"/> パネルのみ増設 <input type="checkbox"/> パワコンも増設)			
ニ メーカー名	モジュール				
	パワコンディショナ				
ホ 受給最大電力(受給契約書等に記載の数値)		<input type="checkbox"/> . <input type="checkbox"/> kW		10kW以上の場合は申請不可 小数点第1位まで(第2位を四捨五入)	
ヘ モジュールの公称最大出力※1		今回申請分 <input type="checkbox"/> . <input type="checkbox"/> kW		増設の場合(増設前(既設分)の出力を以下に記入 (<input type="checkbox"/> . <input type="checkbox"/> kW) 小数点第2位まで(第3位以下を切り捨て)	

2 地中熱ヒートポンプシステム

基準日 イ 工事完了日		令和 年 月 日			
ロ 补助申請金額	補助対象経費 ⇒ 5分の1の額(千円未満切り捨て)	円	補助上限額 500,000	円	補助申請額 円
ハ 热交換器の埋設方法、工法					
ニ 採熱深度	m	ホ 地中熱交換器の総長	m	ヘ COP値	3.0未満の場合申請不可

3 蓄電池 10kW未満の太陽光発電システムを設置している(「はい」の場合は右にチェックを記入)

基準日 イ 引渡年月日		令和 年 月 日			
【特例】 太陽光発電システムと同時に設置(上記引渡日が令和2年12月～4年11月の間であり、かつ受給開始日が令和3年12月以降)		基準日 ⇒ 受給開始日	左記条件を満たすため、特例を利用し基準日を変更する		<input type="checkbox"/> 引渡日を記載した書類(いずれかをチェック) ■ 設備引渡証明書 ■ 新築住宅引渡証明書等※2
保証開始日が実際の引渡日と異なる(上記引渡日が令和2年12月～3年11月であり、かつ保証開始日が令和3年12月以降)		基準日 ⇒ 保証開始日	左記条件を満たすため、特例を利用し基準日を変更する		<input type="checkbox"/>
ロ メーカー名					
ハ 設置機器の国補助(SII)における登録		SII登録型番(パッケージ型番)		<input type="checkbox"/> 国補助(SII)の補助対象として登録を受けている機種である	
ニ 蓄電池容量		kWh 小数点第2位まで(第3位を四捨五入)			

4 V2H 10kW未満の太陽光発電システムを設置している(「はい」の場合は右にチェックを記入)

基準日 イ 引渡年月日		令和 年 月 日			
【特例】 太陽光発電システムと同時に設置(上記引渡日が令和2年12月～4年11月の間であり、かつ受給開始日が令和3年12月以降)		基準日 ⇒ 受給開始日	左記条件を満たすため、特例を利用し基準日を変更する		<input type="checkbox"/> 引渡日を記載した書類(いずれかをチェック) ■ 設備引渡証明書 ■ 新築住宅引渡証明書等※2
保証開始日が実際の引渡日と異なる(上記引渡日が令和2年12月～3年11月であり、かつ保証開始日が令和3年12月以降)		基準日 ⇒ 保証開始日	左記条件を満たすため、特例を利用し基準日を変更する		<input type="checkbox"/>
ロ メーカー名					
ハ 設置機器の国補助における登録		国補助登録型番		<input type="checkbox"/> 国補助対象として登録を受けている機種である	

5 家庭用燃料電池(エネファーム)

基準日 イ 引渡年月日		令和 年 月 日			
【特例】 保証開始日が実際の引渡日と異なる(上記引渡日が令和2年12月～3年11月であり、かつ保証開始日が令和3年12月以降)		基準日 ⇒ 保証開始日	左記条件を満たすため、特例を利用し基準日を変更する		<input type="checkbox"/> 引渡日を記載した書類(いずれかをチェック) ■ 設備引渡証明書 ■ 新築住宅引渡証明書等※2
ロ 燃料電池ユニットのメーカー名・型式名		メーカー名 型式名			
ハ 貯湯ユニットのメーカー名・型式名		メーカー名 型式名			
ニ 燃料電池ユニットの発電出力		発電出力 kW 小数点第2位まで(第3位を四捨五入)			
ホ 設置機器のFCA補助における登録		<input type="checkbox"/> FCA補助対象として登録を受けている機種である			

※1 増設の申請でパワコンディショナを増設しない場合、または住宅に住居用途以外の部分を含む場合は記入不要
※2 住宅の新築と同時設置の場合に限る。

工事概要書【既存住宅省エネルギー改修】

1 概要 工事請負契約書等の記載内容と一致させてください。

(1) 対象住宅

各項目に記載するとともに、□には該当する項目に✓を記入願います。

住居の形態	<input type="checkbox"/>	一戸建て	<input type="checkbox"/>	共同住宅(※) ※分譲マンションを除く	<input type="checkbox"/>	分譲マンション	<input type="checkbox"/>	店舗兼住宅
-------	--------------------------	------	--------------------------	------------------------	--------------------------	---------	--------------------------	-------

(2) 施工業者

施工業者の名称、所在地、連絡先は、様式第2号の「5 手続き代行者に係る情報」と同じである。(下記枠線内の記載は不要)

手続き代行者と異なる場合には、下記枠線内に記載願います。

施工業者名	※支店名・営業所名も記載してください。	
所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
担当者名		
連絡先	電話番号 ※携帯など、日中、連絡がとれる番号	FAX番号
	電子メールアドレス	

(3) 工事完了日（基準日）

令和 年 月 日

2 窓等開口部の断熱改修工事

施工箇所	補助金額											
	内窓設置 外窓交換	20,000円	×	箇所	14,000円	×	箇所	8,000円	×	箇所	=	円
窓等開口部	ガラス交換	7,000円	×	箇所	5,000円	×	箇所	2,000円	×	箇所	=	円
	ドア交換	25,000円	×	箇所	20,000円	×	箇所				=	円

合計金額① 窓等開口部の上限額 ⇒ いずれか低い額

円 < 100,000 円

壁	全部位※	100,000円	×	部分※	50,000円	×	=	円
屋根・天井	全部位※	32,000円	×	部分※	16,000円	×	=	円
床	全部位※	60,000円	×	部分※	30,000円	×	=	円

※全部位または部分とは、施工m²数により決定されます。詳しくは手引きの3ページをご覧ください。

既存住宅省エネルギー改修の補助申請額

円

工事内容書【窓等開口部の断熱改修工事】

申請住宅が該当する 熱貫流率の基準値	□	仙台市、多賀城市、山元町 4.65以下(5地域)	□	七ヶ宿町 2.33以下(3地域)	□	左記以外 3.49以下(4地域)	
-----------------------	---	-----------------------------	---	---------------------	---	---------------------	--

番号	施工箇所	施工方 法 ※3	外窓及び扉交換:上段のみ記入、内窓及びガラス交換:上下段記入※4				基準値の確認方法 ※ 1 (今回施工した窓等に 限る)	開口部 の熱貫 流率	窓サイズ(mm)※2 幅(W) 高さ(H)	面積 (m) ※5	補助金額	
			内外 建具の仕様	ガラスの仕様	ガスの 封入	中空層 の 厚さmm						
記載例 ①	LDK	外窓交 換	木製建具又は樹脂製建 具	Low-E複層ガラス	されている	12	別紙判断基準	2.33以下	1,310	1,520	1.99	14,000
			室内側									
記載例 ②	浴室	内窓設 置	金属製建具	単板ガラス				3.49以下			0.7	8,000
			木製建具又は樹脂製建 具	Low-E複層ガラス	されている	10	グリーン住宅ポイ ント制度の証明書		850	830		
①			外 気 側									
			室 内 側									
②			外 気 側									
			室 内 側									
③			外 気 側									
			室 内 側									
④			外 気 側									
			室 内 側									
⑤			外 気 側									
			室 内 側									
⑥			外 気 側									
			室 内 側									
⑦			外 気 側									
			室 内 側									
⑧			外 気 側									
			室 内 側									
⑨			外 気 側									
			室 内 側									
⑩			外 気 側									
			室 内 側									
⑪			外 気 側									
			室 内 側									
⑫			外 気 側									
			室 内 側									
合計金額											円	

・「番号」は施工図面、出荷証明書、写真に記載の番号と一致させてください。

※1 別紙判断基準により熱貫流率の基準値に達していることが確認できる場合は「別紙判断基準」、別紙判断基準の性能を満たしていない場合は、個別の熱貫流率を確認できる書類を確認できる書類を添付し、該当する書類を選択してください。

※2 内窓設置の場合は下段のみ、それ以外の場合は上段のみ記入してください。

※3 「施工方法」欄には、窓の場合は内窓設置、外窓交換、ガラス交換の別を、ドアの場合は、ドア交換(開戸)、ドア交換(引戸)の別を記入してください。

※4 「建具の仕様」「ガラスの仕様」「ガスの封入」「中空層の厚さ」は別紙判断基準を参考に記載してください。

※5 「窓サイズ」は、内窓設置及び外窓取替の場合は建具枠の寸法を、ガラス交換の場合はガラスの寸法を記載します。また、面積欄は小数点第3位以下を切り捨てて記入してください。(内窓及び外窓は、セット単位で面積を計算します。)

工事内容書【屋根又は天井、壁、床の断熱改修工事】

- 改修方法が施工部位ごとに異なる場合は、【窓等開口部の断熱改修工事】と同様に施工図面記載の番号と一致させてください。
 - 既設断熱材の性能も加える必要がある場合は、一行を利用して性能等を明示してください。

※1 「断熱材の施工方法」「断熱材の種類」「記号」「熱伝導率」「敷設厚」「熱抵抗値」はカタログ等を参考に記載してください。

※2. 斷熱材使用量欄(付小數点第2位以下を四捨五入記入)を行なう。

（二）在行內對外關係上，應當採取對外開放的政策，加強對外的貿易、經濟、文化、技術等各方面的交流。

設備・工事概要書【みやぎゼロエネルギー住宅】

1 概要 ※工事請負契約書等の記載内容と一致させてください。

(1) 対象住宅

住居の形態	<input type="checkbox"/> 住宅の新築 <input type="checkbox"/> 新築建売住宅の購入
建物所在地の地域区分	<input type="checkbox"/> 仙台市・多賀城市、 山元町(5地域) <input type="checkbox"/> 七ヶ宿町(3地域) <input type="checkbox"/> 左記以外(4地域)
外皮平均熱貫流率(U _A)	<input type="checkbox"/> W/m ² ·K
再生可能エネルギー等を除く基準一次エネルギー削減量	<input type="checkbox"/> %
再生可能エネルギー等を含む基準一次エネルギー削減量	<input type="checkbox"/> %

(2) 施工業者(建売住宅の場合は販売業者)

施工业者の名称、所在地、連絡先は、様式第1号の「5 手続き代行者に係る情報」と同じである。(下記枠線内の記載は不要)

手続き代行者と異なる場合には、下記枠線内に記載願います。

施工業者名	※支店名・営業所名も記載してください。	
所在地	〒 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
担当者名		
連絡先	電話番号 ※携帯など、日中、連絡がとれる番号	FAX番号
	電子メールアドレス	

(3) 住宅引渡日 (基準日)

令和 年 月 日

2 太陽光発電システム

イ 電力受給開始日	令和 年 月 日
ロ 売電の状況(いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 売電契約を 締結している場合にいずれかにチェック (<input type="checkbox"/> FIT 証 <input type="checkbox"/> 非 FIT 証) <input type="checkbox"/> 系統連系のみ
ニ メーカー名	モジュール
	パワーコンディショナ
ホ 受給最大電力(受給契約書等に記載の数値)	<input type="checkbox"/> . <input type="checkbox"/> kW 10kW以上の場合は申請不可 小数点第1位まで(第2位を四捨五入)
ヘ モジュールの公称最大出力	<input type="checkbox"/> . <input type="checkbox"/> kW 小数点第2位まで(第3位以下を切り捨て)

3-1 蓄電池

イ 引渡年月日	令和 年 月 日
ロ メーカー名	
ハ 設置機器の国補助金における登録	SII登録型番(パッケージ型番) <input type="checkbox"/> 国補助金の補助対象として登録を受けて いる機種である
ニ 蓄電池容量(蓄電池の場合)	kWh 小数点第2位まで(第3位を四捨五入)

3-2 V2H

イ 引渡年月日	令和 年 月 日
ロ メーカー名	
ハ 設置機器の国補助金における登録	国補助登録型番 <input type="checkbox"/> 国補助金の補助対象として登録を受けて いる機種である

建具の仕様	ガラスの仕様	製品名称	数量

(2) 断熱材

【壁】

断熱材の施工方法	断熱材の種類・製品名

【屋根・天井】

卷二

【床】

100
